

# 国民所得倍增計画

小田 清

## 「もはや戦後ではない」宣言と高成長率

一九五六（昭和三一）年度の『経済白書』は「もはや戦後ではない」というキャッチフレーズを打ち出し注目を集めた。この言葉に込められた意味は、一九五〇年代半ばに長い戦後の混乱期がようやく終わり、多くの経済指標は戦前の最高水準を超えたことを明らかにし、これ以降の日本経済は新しい段階に入ることを宣言したものとされている。

事実、五〇年代半ば以降の日本経済は、アメリカから輸入した技術の模倣・改良によって、鉄鋼、電器、自動車、合成繊維などの分野で新製品を次々に生み出し、年率八%を超える、いわゆる「神武景気」を実現したのである。この高い成長率は、一九五五年の「経済自立五カ年計画」や五七年の「新長期経済計画」の予想を大きく上回り、次の経済計画に強気の内容で引き継がれる（表1）。

新計画策定の一九六〇年は新年早々から、岸内閣がアメリカと合意した日米新安保条約に反対する運動で盛り上がりを見せた。五月には批准をめぐる国会内外で反対闘争は激しさを増

し、自民党政権は危機に瀕していた。また、これに関連する右翼のテロ事件も頻発し、浅沼稻次郎社会党委員長が演説会で刺殺されるなど、戦後の民主主義もまた危機に陥っていた。

この混乱の責任をとって岸内閣は六月に退陣し、翌七月には「寛容と忍耐」の政治理念を掲げて池田勇人内閣が発足した。この内閣は、安保闘争による国民の対立・混乱と不満を「一〇年間で所得を倍にする」という夢のような提案をテコに解消し、政治と経済の安定化を同時に図ろうとしたのである。

## 池田内閣「所得倍增計画」の展開内容

一九六〇年一二月、池田内閣は「国民所得倍增計画」（以下、「倍增計画」）を策定した。この基本になったのは岸内閣によって前年に経済審議会に諮問されていた「月給二倍論」を内容とした「新計画」であったとされる。しかし、安保騒動の混乱もあって岸内閣ではまとまらず、池田内閣によって陽の目を見ることになる。

この「倍增計画」は、表2に示したような「計画の目的と重点政策課題」を設定し、一〇年後の

表1 「倍增計画」前後の経済計画

計画の名称	策定年月	策定内閣	計画期間	経済成長率(%)		①計画の目的・②重点政策課題
				計画	実績	
経済自立5カ年計画	1955.12	鳩山	1955～60年度	5.0	9.1	①経済の自立、完全雇用 ②設備の近代化、貿易の振興、自給度の向上、消費の節約
新長期経済計画	1957.12	岸	1958～62	6.5	10.1	①極大成長、生活水準向上、完全雇用 ②産業基盤の強化、重化学工業化、輸出の拡大、貯蓄の増強
国民所得倍增計画	1960.12	池田	1961～70	7.2	10.9	①極大成長、生活水準向上、完全雇用 ②社会資本の充実、産業構造の高度化、貿易と国際経済協力の推進、人的能力の向上と科学技術の振興、二重構造の緩和と社会的安定
中期経済計画	1965.1	佐藤	1964～68	8.1	10.8	①ひずみの是正 ②低生産性部門の近代化、労働力の活用、国民生活の質的向上

出所：安藤良雄編『近代日本経済史要覧』東京大学出版会、1975年、161頁。

七〇年度の国民総生産と一人当たり国民所得を二倍にしようというものであった。同時に、個人消費支出も倍化させる。その結果、一人当たりの国民所得水準は西ドイツ（当時）やフランスに近づき、先進国の仲間入りを果たすとされたのである。

表2 国民所得倍増計画・主要経済指標

項 目	基準年次A 1956~58 年度平均	目標年度B 1970年度	B/A		
			年率(%)		
			計画	実績	
総人口(万人)	9,111	10,222	112.2	0.9	1.0
国民総生産(1958年度価格・億円)	97,437	260,000	266.8	7.8	11.6
国民所得( " )	79,936	213,232	266.8	7.8	11.5
同上 国民1人当たり( "・円)	87,736	208,601	237.8	6.9	10.4
個人消費支出( "・億円)	57,979	151,166	260.7	7.6	10.3
同上 国民1人当たり( "・円)	63,636	147,883	232.4	6.7	9.4
鉱工業生産水準	100.0	431.7	431.7	11.9	13.9
農林水産業生産水準	100.0	144.1	144.1	2.8	2.1
就業者(万人)	4,154	4,869	117.2	1.2	1.5
国内貨物輸送(億 <sup>ト</sup> ・ <sup>キ</sup> )	975	2,173	222.9	6.9	10.2
総エネルギー需要(石炭換算・千 <sup>ト</sup> )	131,815	302,760	230.7	7.8	12.0
輸出〔通関ベース〕(百万 <sup>ドル</sup> )	2,701	9,320	345.1	10.0	16.8
輸入〔通関ベース〕( " )	3,126	9,891	316.4	9.3	15.5

出所：安藤良雄編『近代日本経済史要覧』東京大学出版会、1975年、163頁。

：武田晴人『「国民所得倍増計画」を読み解く』日本経済評論社、2014年、61頁。

注) 国内貨物輸送の基準年は1958年度、総エネルギー需要は1959年度である。

政府は、この「倍増計画」を達成させるために関連計画や法を策定し、実行に移していく。すなわち、すでに決定していた低廉な海外原材料等を民間が自由に入手することを容易にする「貿易・為替自由化計画大綱」(一九六〇年六月)を軸にして、既成四大工業地帯の周辺部に重化学工業を外延的に配置する「全国総合開発計画Ⅱ拠点開発計画」を策定した。いわゆる「太平洋ベルト地帯

開発」である。

この結果、政府の公共事業予算の七割前後が太平洋岸の既成大都市周辺に集中投下され、道路・橋梁・工業港・工業団地・工業用水ダム等が短期間のうちに建設された。これらの公共施設は民間重化学コンビナート展開の先導役を務めることになる。いわば、公共投資と民間投資が一体的に展開することによって「倍増計画」(高度経済成長)は達成されたのである。

この重化学工業展開による「倍増計画」の推進は新たな農業政策をも策定させる。既成大都市や外延部で展開される第二次、三次産業は大量の新規労働力を必要とする。その供給先の中心は農業地域である。このため、経営規模の拡大や機械化、省力化によって農村人口減を補充し、都市並みの所得水準を実現する目的を持って「農業基本法」(一九六一年六月)が制定されたのである。この法律に対しては様々な批判的意見が出されたが、「倍増計画」を労働力面から支えたことは疑いない。しかし、この基本法は専業農家を機械化貧乏に陥れ、過疎化を急激に進展させた。また、都市部周辺では兼業農家を増大させ、食糧自給率を徐々に低下させていくのである。

### 倍増計画による新たな農村・都市問題

「倍増計画」は予想を上回る実績を示し、国民所得や消費支出の倍増は達成された。このため、国民生活は欧米化に向かい、画一的な生活様式は国民を「一億総中流社会人」と認識させるまでに

なっていた。だが、高成長の裏側では様々な社会問題が進行していた。

インフレによる消費者物価の上昇は相対的に生活水準を低下させる。過疎・過密の急進展は地域間格差を拡大させ、農村共同体を解体していく。都市部では、急激な都市化現象によって、道路や学校教育施設、上下水道の不足が顕在化し、さらには住宅難、都市公害、新旧住民の軋轢等々、これまでに経験したことのない新たな都市自治問題を出現させる。

急激な人口増加は生活関連社会資本の必要性を急上昇させるが、財政力の弱さによって都市自治体はそれらの課題に十分に対応することができないというジレンマを抱えることになる。このように「倍増計画」は新たな農村・都市問題を生み出し、国民生活は欧米先進国と比較しても「相対的低位水準」を脱せなかつたといえよう。

この時期、反公害や福祉政策の充実を訴え、革新自治体が相次いで誕生したことは「反倍増政策」としての意味合いが強く興味深い。これら一連の革新的な政策は一部中央政治に反映されたのである。

△こた きよし・北海学園大学教授

【参考文献】『エコノミスト』(証言) 所得倍増計画の誕生(全一〇回)(毎日新聞社一九八一年四月七日〜六月一六日号)、宮本憲一「昭和の歴史10 経済大国(増補版)」(小学館文庫一九八九年)、武田晴人「国民所得倍増計画」を読み解く(日本経済評論社二〇一四年)